

令和7年度

茨城大学大学院人文社会科学研究科

(修士課程)

学 生 募 集 要 項

(追加募集)

**茨城大学大学院
人文社会科学研究科**

茨城大学大学院人文社会科学研究科教育研究目的

【人文社会科学研究科】

人文社会科学研究科では、変化の激しい社会の中で、永く高度専門職業人であり続けられるように、広い視野を持ちながら自ら専門性を深化・拡張し学び続けられる人材を養成するために、多様なニーズに対応した、深い専門性と質の高い教育を提供する。人文科学あるいは社会科学に関する探求を通じて、高い専門知識と能力を持ちつつ、複眼的な視野で物事を判断し、多様な人びとと協働しながら社会の持続的な発展のために地域の課題を解決して地域を活性化させることができる人材の育成を図る。

●人文科学専攻

人文科学専攻では、人間の精神や文化を主な研究対象とする人文科学の伝統的な学問分野を基盤としており、人間の思想や歴史、生き方や人間行動、文化・文明などを総合的に研究する。その中心となるのは文学、哲学、歴史学、考古学、文化人類学、民俗学、心理学であり、人間の心理、言語、文芸、思想、歴史と文化への探求を通じて、人間の本質的側面を深く理解し、それに基づき判断する能力を養う。自らの専門性を活かして社会・地域の課題を発見し、多様な人びとと協働しながら長期的展望に立って主体的に取り組むことのできる人材の育成を図る。

●社会科学専攻

社会科学専攻では、社会における人間・組織・システム・政策等を科学的、体系的に研究する学問分野が基盤であり、その中心となるのは社会学、法学、政治学、経済学、経営学、地理学である。さらに国際学や情報学、メディア論、コミュニケーション論など実践的・現代的・先進的分野も含む。予測困難で激変する社会への科学的な探求を通じて、国内外で生ずる様々な事象の本質・原因を理解・解明できる能力を養う。社会の未来を展望・構想できる高度専門職業人として、多様な人びとと協働しながら地域課題の解決に取り組み、専門性を活かして世の中に影響を与えられる人材の育成を図る。

人文社会科学研究科のアドミッション・ポリシー

人文社会科学研究科では、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を履修し、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる者を選抜するため、以下の能力・資質を有する者を求め、入学者選抜に置いて、その能力・成果を評価する。

入学者に求める資質・能力

1. 人文科学又は社会科学分野の高度専門職業人を目指し、人文科学又は社会科学分野における学士課程レベルの十分な知識・技能を有し、計画的・主体的に学び続ける姿勢を持つ者
2. 専門分野に関連する学士課程レベルの総合的な学力及び教養を有する者
3. 他者と協働して研究を遂行できるコミュニケーション能力を高めようとする意欲を有する者
4. 社会の持続的な発展を先導し、それに貢献しようとする意欲を有する者
5. 深い専門性と幅広い視野を活かし、グローバル化する地域の活性化に取り組もうとする思考や意欲を有する者

入学者選抜において評価する能力・成果

上記の能力・資質を確認するため、専門科目・小論文において専門分野の学力を評価し、面接試験において幅広い知識、コミュニケーション能力、社会人としての姿勢及び地域活性化志向を評価する選抜試験を行う。

目 次

1. 募集人員	1
2. 出願資格	1
3. 事前審査	3
4. 個別審査	5
5. 出願手続	7
6. 選抜方法	11
7. 学生を募集する専門領域	11
8. 試験日時及び試験場	11
9. 合格者発表	12
10. 追加合格	12
11. 入学手続	12
12. 奨学金	12
13. 教育訓練給付制度（一般教育訓練）	12
14. 教育方法の特例	13
15. 長期履修学生制度	13
16. 情報提供	13
17. 個人情報の取扱いについて	14
18. 問い合わせ先	14
19. コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法	15
20. 安全保障輸出管理について	16
21. 専攻科目・専門科目等案内	20
22. 教育プログラムについて	28
23. 所定用紙	30

所定の用紙

（事前審査用）

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科〔修士課程〕出願資格「事前審査」申請書

（個別審査用）

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科〔修士課程〕入学試験出願資格「個別審査」申請書

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科〔修士課程〕出願理由書

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科〔修士課程〕経歴書

（出願用）

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書【一般専門教育選抜用】

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書【リカレント専門教育選抜用】

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書【留学生専門教育選抜用】

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科受験票・写真票

受験承諾書及び推薦書

宛名票

1. 募集人員

専攻・コース			募集人員
人 文 科 学 専 攻	文芸・思想コース	若干名	一般専門教育選抜、 リカレント専門教育選抜、 留学生専門教育選抜を含む
	歴史・考古学コース		
	心理・人間科学コース		

※人文科学専攻公認心理師コース及び社会科学専攻の募集は行いません。

2. 出願資格

専攻 区分	人文科学専攻、社会科学専攻
一般専門教育選抜	次の各号のいずれかに該当する者。 (1) 学校教育法第 83 条に規定する大学を卒業した者及び令和 7 年 3 月までに卒業見込みの者 (2) 学校教育法第 104 条第 1 項の規定により、学士の学位を授与された者及び令和 7 年 3 月までに授与される見込みの者 (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 7 年 3 月までに修了見込みの者 (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 7 年 3 月までに修了見込みの者 (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和 7 年 3 月までに修了見込みの者 (6) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び令和 7 年 3 月までに修了見込みの者 (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年 2 月 7 日文部省告示第 5 号） (8) 令和 7 年 3 月末日において、大学に 3 年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと、本学の大学院において認めた者 (9) 令和 7 年 3 月末日において、外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了し、又は我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本学の大学院において認めた者 (10) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の大学の大学院に入学した者で、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者 (11) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に 22 歳に達する者
リカレント専門教育選抜	次の各号のいずれかに該当する者。ただし、外国人留学生は除く。また、地域政策研究（社会人）コースに出願出来るのは、地方議員（経験者を含む）と現職の自治体職員に限る。 (1) 入学時に、大学卒業後（外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したものを含む）、若しくは学士の学位取得後 1 年以上の職歴を有し、かつ、現在有職（アルバイトを除く）の者 (2) 入学時に、大学卒業後若しくは学士の学位取得後 3 年以上経過している者 (3) 入学時に大学を卒業、若しくは学士の学位を取得しており、かつ 3 年以上の職歴を有する者（両条件の前後関係は問わない） (4) 本研究科において個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に 3 年以上の職歴を有し、かつ、現在有職（アルバイトを除く）の者で、23 歳に達する者 (5) 大学を卒業、若しくは学校教育法第 104 条第 1 項の規定により、学士の学位を授与された者で、勤務先からの推薦により在職のまま派遣される者

留學生専門教育選抜	(1) 日本の国籍を有しない者のうち日本国の永住許可を取得していない者 (2) 出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）における「留学」の在留資格を有する者又は大学院入学後に在留資格を「留学」に変更できる者 (3) 日本語能力に関し、以下のいずれかの認定を受けた者 ① (独)国際交流基金及び(財)日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験 N2 以上又は 2 級以上、②(独)日本学生支援機構が実施する日本留学試験（日本語科目）で直近の試験を含む 4 回分（2 年間）のうち本人が受験した 1 回分について、日本語の聴解・聴読解・読解の合計点及び記述の得点が平均点以上、③(財)日本語検定協会が実施する J.TEST 実用日本語検定準 B 級以上 上記(1)(2)(3)の要件を満たし、次のいずれかに該当する者 ① 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 7 年 3 月修了見込みの者 ② 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 7 年 3 月修了見込みの者 ③ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了することに及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者 ④ 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年 2 月 7 日文部省告示第 5 号） ⑤ 令和 7 年 3 月末日において、外国人留学生として大学に 3 年以上在学し、又は外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと、本学の大学院において認めた者 ⑥ 外国人留学生として、学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者及び令和 7 年 3 月卒業見込みの者 ⑦ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に 22 歳に達する者
-----------	--

※ 個別の入学資格審査による『入学時に〇〇歳に達する者』の解釈については、令和 7 年 3 月 31 日までに出席資格該当年齢に達する者とする。

3. 事前審査

一般専門教育選拔出願資格(8)、(9)、(10)及び留学生専門教育選拔出願資格⑤で出願しようとする者については、出願資格認定審査を行うので、次の書類を5の(2)の出願書類と合わせて提出期日までに提出すること。なお、海外から直接出願をする場合には、電子メールでの提出を認めますので、事前に必ず人文社会科学部学務グループ（下記電子メールアドレス宛）に連絡すること。事前連絡がない場合は、出願が認められない場合があります。

※日本国内から出願する方の電子メール添付での提出は認められませんので、注意してください。

【事前審査の対象となる者の例】外国の教育課程で小学校から大学までの期間が15年の者、
日本の大学に3年以上在学し退学した者 など

○ 事前審査の取扱いはこちらのとおりとする。

(1) 提出書類

①出願資格「事前審査」申請書（本研究科所定用紙）

②最終学校の成績証明書（日本語または英語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること）

※大学相当の学校を複数卒業している場合には、それぞれの成績証明書を添付すること。

③返信用封筒〔長形3号、84円切手貼付〕

※郵便料金の変更があった場合は、定形郵便（25g以内）の基本料金分の切手を貼付してください。

※電子メール添付により出願する場合は不要

(2) 提出期日及び方法

上記①～③までの書類等を取りまとめ、出願希望者は、令和7年2月18日(火)（必着）までに人文社会科学部学務グループに下記の方法により提出すること（令和7年度秋入試、春入試で出願が認められている方は、再度審査を受ける必要はありません）。

【持参する場合】 受付時間は9:30～12:00、13:00～17:00とする。（ただし、土・日・祝祭日は受付業務を行いません。）

【郵送の場合】 日本国内から出願する方は、封筒に「人文社会科学部研究科事前審査申請書在中」と朱書きの上、上記期日までに必着とすること。

【電子メールの場合】 海外から直接出願をする方のみ電子メールでの提出を認めます。

（※日本国内から出願する場合は、郵送でのみ受け付けます。）

件名を「人文社会科学部研究科事前審査申請（氏名を記入）」とし、出願書類をAdobe Acrobat形式（PDF）にて提出すること。

上記提出期日の17:00【日本標準時（JST）】必着とします。

※なお、出願資格が認定された場合は、試験日前日までに必ず原紙を郵送にて提出すること（試験日の前日必着）。試験日前日までに原紙の提出がない場合は、受験資格を失いますので注意してください。

（提出先）茨城大学学部等支援部水戸地区事務課人文社会科学部学務グループ

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1

電話 029-228-8106 電子メール hum-gakumu[at]ml.ibaraki.ac.jp

※メールアドレスの[at]を@に変換して送信願います。

(3) 事前審査の結果通知

事前審査の結果は、令和7年2月20日(木)以降に人文社会科学研究科長より、日本国内から出願した場合（郵送にて出願）は、本人宛て郵送で通知します。海外から直接出願をした場合（電子メールでの出願）は、送信元電子メールアドレスにAdobe Acrobat 形式（PDF）にて事前審査結果を通知します。

4. 個別審査

一般専門教育選拔出願資格(11)、リカレント専門教育選拔出願資格(4)若しくは留学生専門教育選拔出願資格⑦に該当し、個別審査を必要とする者は、次の書類を5の(2)の出願書類と合わせて提出期日までに提出すること。なお、海外から直接出願をする場合には、電子メールでの提出を認めますので、事前に必ず人文社会科学部学務グループ(下記電子メールアドレス宛)に連絡すること。事前連絡がない場合は、出願が認められない場合があります。

※日本国内から出願する方の電子メール添付での提出は認められませんので、注意してください。

【個別審査の対象となる者の例】短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者、外国大学日本分校、外国人学校の卒業者など大学卒業資格を有していない者

○ 個別審査の取扱いはこちらのとおりとする。

(1) 提出書類

①「個別審査」申請書(本研究科所定用紙)

②出願理由書(本研究科所定用紙)

※作成にあたっては、出願動機、入学後の研究計画、大学を卒業した者と同等以上の学力があることについての詳細を記入すること

③経歴書(本研究科所定用紙)

④最終学校の卒業(修了)証明書(生年月日記載のもの 日本語または英語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること)

⑤最終学校の学業成績証明書(日本語または英語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること)

⑥返信用封筒[長形3号、84円切手貼付]

※郵便料金の変更があった場合は、定形郵便(25g以内)の基本料金分の切手を貼付してください。

※電子メール添付により出願する場合は不要

(2) 提出期日及び方法

上記①～⑥までの書類等を取りまとめ、出願希望者は、令和7年2月18日(火)(必着)までに人文社会科学部学務グループに下記の方法により提出すること(令和7年度秋入試、春入試で出願が認められている方は、再度審査を受ける必要はありません)。

【持参する場合】 受付時間は9:30～12:00、13:00～17:00とする。(ただし、土・日・祝祭日は受付業務を行いません。)

【郵送の場合】 日本国内から出願する方は、封筒に「人文社会科学研究科個別審査申請書在中」と朱書きの上、上記期日までに必着とすること。

【電子メールの場合】 海外から直接出願をする方のみ電子メールでの提出を認めます。

(※日本国内から出願する場合は、郵送でのみ受け付けます。)

件名を「人文社会科学研究科個別審査申請(氏名を記入)」とし、出願書類をAdobe Acrobat形式(PDF)にて提出すること。

上記提出期日の17:00【日本標準時(JST)】必着とします。

※なお、出願資格が認定された場合は、試験日前日までに必ず原紙を郵送にて提出すること(試験日の前日必着)。試験日前日までに原紙の提出がない場合は、受験資格を失いますので注意してください。

(提出先) 茨城大学学部等支援部水戸地区事務課人文社会科学部学務グループ

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1

電話 029-228-8106 電子メール hum-gakumu [at] ml.ibaraki.ac.jp

※メールアドレスの [at] を@に変換して送信願います。

(3) 個別審査の結果通知

個別審査の結果は、令和7年2月20日(木)以降に人文社会科学部研究科長より、日本国内から出願した場合（郵送にて出願）は、本人宛て郵送で通知します。海外から直接出願をした場合（電子メールでの出願）は、送信元電子メールアドレスに Adobe Acrobat 形式（PDF）にて事前審査結果を通知します。

(4) 個別審査における選考基準

最終学校の学業成績・経歴書及び出願理由書等を総合的に審査して判定する。

5. 出願手続

(1) 出願期間及び方法

日本国内から出願する方は、持参、郵送でのみ受け付けます。

海外から直接出願をする方は、電子メール添付での出願を認めます。その場合は、事前に必ず人文社会科学部学務グループ（下記電子メールアドレス宛）に連絡してください。事前連絡がない場合は、出願が認められない場合があります。

※日本国内から出願する方の電子メール添付での提出は認められませんので、注意してください。

【持参する場合】 **受付時間は9:30～12:00、13:00～17:00とする。（ただし、土・日・祝祭日は受付業務を行いません。）**

【郵送する場合】 **速達書留郵便**とし、封筒の表に「令和7年度茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書在中」と朱書きすること。＜**期間内必着**＞

【電子メール添付の場合】 受付期間最終日の17:00【日本標準時（JST）】必着とします。

件名を「人文社会科学研究科（追加募集）出願書類（氏名を記入）」とし、出願書類をAdobe Acrobat形式（PDF）にて提出すること。

※試験日の前日までに必ず原紙を郵送にて提出すること（試験日の前日必着）。

試験日の前日までに原紙の提出がない場合は、受験資格を失いますので、注意してください。

（提出先）茨城大学学部等支援部水戸地区事務課人文社会科学部学務グループ

〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1

電話 029-228-8106 電子メール hum-gakumu [at] ml.ibaraki.ac.jp

※メールアドレスの[at]を@に変換して送信願います。

いずれの提出方法についても、期限後に到着したものについては、受理しませんので、早めに出願するように注意してください。

区分 専攻	追加募集 (一般、リカレント、留学生)	受付場所及び提出先
人文科学専攻	令和7年2月14日（金）～令和7年2月18日（火）	〒310-8512 水戸市文京2-1-1 茨城大学学部等支援部 水戸地区事務課 人文社会科学部 学務グループ TEL 029-228-8106

※人文科学専攻公認心理師コース及び社会科学専攻の募集は行いません。

◎出願に関する注意事項

1. 出願書類に不備がある場合は、受理しません。

ただし、卒業論文・卒業研究報告書等の提出が、これらの提出締め切り日との関係で間に合わない場合、あるいは官公庁・会社等の受験承諾書・推薦書が出願期間に間に合わない場合には、当該卒業論文等、あるいは受験承諾書・推薦書についてのみ追加提出を認めるので、出願時にその旨を申し出た

上で指示に従うこと。

2. 出願後は、記載事項の変更はできません。
3. 出願書類受理後は、出願書類を返却しません。
4. 出願書類の記載と相違する事実が判明した場合は、受験を許可しないことがあります。
また、合格者発表後や入学後でも、合格あるいは入学を取り消すことがあります。
5. 出願前に、出願希望の専門領域を担当する教員と連絡をとり、自分の研究したい内容・領域について、当該教員が専門的な研究指導が可能かどうか、また教員の状況等を予め確認しておくことが望ましい。
6. 休日夜間開講における就学を希望する場合は、必ず出願前に、出願希望の専門領域を担当する教員と連絡をとり、自分の研究したい内容・領域について、当該教員が専門的な研究指導が可能かどうかを確認しておくこと。事前の確認をしない場合には、希望と異なる専門領域となることがありうる。

【茨城大学入学選抜試験における災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除の特別措置について】

茨城大学では、災害等で被災した受験生の進学のを確保する観点から、本学入学選抜試験の出願に際し、入学検定料免除の特別措置を実施いたします。この特別措置を希望される方は、入試・高大連携課までお問い合わせ願います。

1. 特別措置の対象となる入学選抜試験

令和6年度中に実施する本学学部・大学院・専攻科の入学選抜試験（学部3年次編入学を含む。）

2. 措置内容

入学検定料の免除

3. 対象者及び対象にする災害

上記1の本学入学選抜試験に出願する方で、次のいずれかに該当する方

- (1) 平成23年3月以降に指定された災害救助法適用地域において、地震、台風等の災害により被災した方で、次のいずれかに該当する場合

- ① 主たる家計支持者が所有する家屋が、全壊、大規模半壊、半壊、流失した場合
- ② 主たる家計支持者が災害により死亡又は行方不明である場合

- (2) 居住地が福島第一原子力発電所事故による帰還困難区域、居住制限区域又は避難指示解除準備区域に指定された方

4. 申請方法

申請希望者は、各入試の出願受付開始1週間前までに事前に茨城大学学務部入試・高大連携課（029-228-8064）に連絡し、相談してください。その後、該当すると判断された方は、「入学検定料免除申請書」（所定の様式）及び下記事由に関する証明書等（写し可）を提出してください。

- (1) 平成23年3月以降に指定された災害救助法適用地域において、地震、台風等の災害により被災

- ① 主たる家計支持者が所有する自宅家屋が、全壊、大規模半壊、半壊、流失した場合

◆地方公共団体が発行する「罹災証明書」

- ② 主たる家計支持者が災害により死亡又は行方不明である場合

◆主たる家計支持者の「死亡又は行方不明を証明する書類」

- (2) 居住地が福島第一原子力発電所事故による帰還困難区域、居住制限区域又は避難指示解除準備区域に指定された方

◆地方公共団体が発行する「罹災証明書」又は「被災証明書」等

（注）1 入学検定料免除申請書については、事前に茨城大学ホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、入学検定料免除のための事由に関する証明書（罹災証明書等）を添付し、提出してください。出願時まで、証明書を提出できない方は、入学願書提出日までに入学検定料を納入し、出願手続きを行ってください。後日、入学検定料免除申請書類が揃いましたら、入学検定料相当額を返還いたします。

- 2 入学検定料免除の審査結果は、原則として出願書類受理後に本学から送付します。

【本件問い合わせ先】 茨城大学 学務部 入試・高大連携課 TEL 029-228-8064 FAX 029-228-8603

(2) 追加募集出願書類等

出 願 書 類 等	摘 要	一般 専門教育選抜	リカレント 専門教育選抜	留学生 専門教育選抜
入 学 願 書	本学所定の用紙に必要事項を記入すること。	○ (一般専門教育選抜用)	○ (リカレント専門教育選抜用)	○ (留学生専門教育選抜用)
受験票・写真票	本学所定の用紙に必要事項を記入し、写真は、出願前3ヶ月以内に撮影した正面上半身無帽のもの（縦 4.5cm×横 3.5cm）を貼付すること。ただし、電子メール添付により出願する場合の写真については、当該書式の写真貼付枠内にデジタル画像を貼付けたものでも可とします。	○	○	○
振込受付証明書 (検 定 料)	30,000円 次の①から③のいずれかの方法で納入し、納入後に発行される「振替払込受付証明書」又は「収納証明書」を提出してください。※前述の「入学検定料免除の特別措置」が許可されている方は、検定料を払い込まず、許可書の写しを同封してください。申請していて結果が出ていない方は、前述のとおり、振り込みをしてください。 ①コンビニエンスストアで納入する場合 ア 「19.コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法」の説明を参照の上、納入してください。 イ 納入後は、必ず「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」を受け取ってください。 ウ 「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」に印字されている「収納証明書」を切り取り、提出してください。 エ 出願期間最終日の納入受付時間は15時までとなりますので、ご注意ください。 ②クレジットカードで納入する場合 ア e-apply（イーアプライ）ホームページ（http://e-apply.jp/e/libaraki-gs/）にアクセスし、納入手続きを行ってください。 イ 手続き完了後、支払完了後に送信されるメールに記載のあるURLよりアクセスし、PDFファイルをダウンロードの上、「申し込み明細書」をプリントアウトしてください。電子メール添付にて出願する場合は、「申し込み明細書」のPDFを添付してください。 ウ 「申し込み明細書」に印字されている「収納証明書」を切り取り、提出してください。 エ 出願期間最終日の納入受付時間は15時【日本標準時（JST）】までとなりますので、ご注意ください。 ③金融機関の窓口で納入する場合※この場合、払込用紙を大学窓口（人文社会科学部学務グループ）で受け取って下さい。 ア 払込用紙を最寄りの金融機関に持参して納入してください。郵便局、銀行、信用金庫、農協など全国の金融機関窓口で納入できます。 イ 振替払込受付証明書と振替払込請求書兼受領証は、金融機関の受領印があることを確認のうえ受け取り、提出してください。 - 必ず金融機関窓口にて納入してください。 ※ATM（現金自動預払機）は使用しないでください。 『振替払込請求書兼受領証』は本人控えです。提出する必要はありません。受験票が手元に届くまで大切に保管しておいてください。 - 振込用紙の「通信欄」、「ご依頼人」等欄の「No.」は受験番号ではありません。 【注意事項】 - 納入時の手数料は、志願者負担となります。 - 出願書類受理後は、振込済みの検定料は返還できません。ただし、検定料を払い込んだが出願しなかった場合又は誤って二重に振り込んだ場合は、検定料の返還請求ができますので、下記に申し出てください。なお、返還される場合は、振込手数料を差し引いた金額となります。 ＜検定料返還に関する問い合わせ先＞ 茨城大学財務部財務課経理グループ (電話 029-228-8561) - コンビニエンスストア及びクレジットカードで納入する場合の操作方法等の問い合わせは次のとおりです。 学び・教育サポートセンター（電話 0120-202079） - 海外から直接出願をする方で上記での支払いができない場合は、下記窓口までご連絡ください。 ＜茨城大学学部等支援部水戸地区事務課 人文社会科学部学務グループ＞ hum-gakumu [at] ml.libaraki.ac.jp ※メールアドレスの[at]を@に変換して送信願います。	○	○	○

成績証明書	出身大学の学長（学部長）又は出身学校長が作成し、厳封したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。	○	○	○
卒業（見込） 証明書	出身大学の学長（学部長）又は出身学校長が作成したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。	○	○	○
学位授与証明書	学位授与機構が発行したもの	該当者のみ	該当者のみ	
学士の学位授与申請 証明書	学位授与機構に学士の学位授与申請をしている旨を明記した証明書 （様式任意）で出身大学長又は学校長が作成したもの。	該当者のみ	該当者のみ	
学位授与証明書	出身大学の学長（学部長）又は出身学校長が作成したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。			該当者のみ
受験承諾書 及び推薦書 〔入学後も 在職する方〕	官公庁・会社等に在職のまま入学しようとする者は、所属長が作成したもの。 本学所定の用紙により提出すること。 なお、出願時に間に合わない場合は、その旨を申し出た上で指示に従うこと。		出願資格(5)の者	
卒業論文・卒業研究 報告書・卒業論文等 審査結果報告書	志望するコース・専門領域の内容に即した卒業論文・卒業研究報告書（写しでもよい）、及び卒業論文等審査結果報告書（指導教員等の複数の署名・捺印、点数評価があるもの。書式は自由。） また、外国語の場合は2000字程度の日本語要旨を添付。 なお、出願時に間に合わない場合は、その旨を申し出た上で指示に従うこと。 ※卒業論文とは、所属大学の卒業要件となっている卒業論文のみを対象とする。	令和6年度卒業見込みである者及び受験年度に学部を卒業した者で筆記試験免除を希望する者		
日本語能力証明書	次の①～③のいずれか一通 ①(独)国際交流基金及び(財)日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験(N2以上又は2級以上)の日本語能力認定書の写し。②(独)日本学生支援機構が実施する日本留学試験(日本語科目)の成績通知書の写し又は成績確認書(直近の試験を含む4回分(2年間)のうち本人が受験した1回分に限り。日本語の聴解・聴読解・読解の合計点及び記述の得点が平均点以上であること)③(財)日本語検定協会が実施するJ.TEST 実用日本語検定準B級以上の認定証の写し。			○
研究計画書	2000字以内。テーマは志望する専門領域に即したものによること。 作成にあたり、パソコン使用の場合は、A4判用紙に40字×30行、11ポイントで印字すること。手書きの場合は、A4判400字詰原稿用紙を使用すること。表紙には、出願者氏名及び志望する専攻、コース、および専門領域を明記し、上部2ヶ所をホチキスで綴じること。	○	○	○
住民票	市区町村長発行のもので、出願前1ヶ月以内に交付されたもの。(在留資格及び在留期間が明記されたもの) 提出できない者は、パスポートの写し(顔写真とパスポート番号が記載されているページの写し)でも可。外国語表記の場合には、日本語訳を添付すること。	外国籍の者		○
受験票等送付用封筒 又は84円分の切手	市販の封筒(長形3号)に、住所、氏名及び郵便番号を明記し、 84円分の切手 を貼付すること。(この場合、特に指定がない場合は、「宛名票」の住所に受験票を発送します。) ※郵便料金の変更があった場合は、定形郵便(25g以内)の基本料金分の切手を貼付してください。 ※電子メール添付により出願される場合は、不要です。送信元電子メールアドレスにAdobe Acrobat形式(PDF)にて受験票を送付します。	○	○	○
宛名票	所定の宛名票に、受験票及び合格通知書を受信する住所、氏名及び郵便番号を明記すること。※合格通知書発送までに送付先が変わった場合は、至急電話にて人文社会科学部学務グループまで連絡をしてください。	○	○	○

【注意事項】・外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者は、最終学校の学業成績証明書及び卒業（修了）証明書を添付すること。（ただし、コピーは不可）
・入学検定料は、日本政府（文部科学省）の奨学金による外国人留学生については必要としない。この場合、国費の留学生であることの証明書を添付すること。

6. 選抜方法

- (1) 専門科目（筆記試験）と面接試験の各結果を総合して判定する。専門科目（筆記試験）と面接試験の合計点での判定は行わず、専門科目（筆記試験）と面接試験のいずれかの評価が一定の基準に達しない者は、各試験の評価にかかわらず不合格とする。成績証明書、研究計画書等の出願時提出書類は、面接試験の参考とする。

(配点)

	専門科目（筆記試験） (下記選抜方法（2）、 下記選抜方法（3）も含む)	面接試験
人文科学専攻	100点	12点

- (2) リカレント専門教育選抜において受験承諾書・推薦書を提出した者は専門科目にかえて小論文の筆記試験を課す。
- (3) 令和6年度学部卒業見込み者及び受験年度に学部を卒業した者で一般専門教育選抜を志望する場合において、志望するコース・専門領域の内容に即した卒業論文・卒業研究報告書（写しでもよい）、及び卒業論文等審査結果報告書（指導教員等の複数の署名・捺印、点数評価があるもの。書式は自由。）を提出した者は、筆記試験を免除し、卒業論文・卒業研究報告書を審査の対象とする。なお、ここでいう卒業論文とは、所属大学の卒業要件となっている卒業論文のみを対象とする。

7. 学生を募集する専門領域

(別掲 17 ～ 18 ページのとおり)

※最新情報は茨城大学大学院人文社会科学部ホームページで確認してください。

8. 試験日時及び試験場

- (1) 試験日時

令和7年3月1日（土）					
専攻	試験区分	試験科目及び時間割			
人文科学専攻	一般専門教育選抜		専門科目 10:00～11:30		面接試験 13:00～
	リカレント専門教育選抜		※11 ページ「6.選抜方法」(2) は小論文		
	留学生専門教育選抜		※11 ページ「6.選抜方法」(3) は筆記試験免除		

- (2) 試験場

茨城大学人文社会科学部（茨城県水戸市文京2-1-1）

9. 合格者発表

専攻名・試験区分等	日 時 (追加募集)	場 所
専攻・各選抜共通	令和7年3月14日(金)13時頃	人文社会科学部掲示板に掲示

合格者には合格通知書等を郵送します。(電話等による照会には、一切応じておりません。)

なお、茨城大学人文社会科学研究科ホームページ (<http://www.hum.ibaraki.ac.jp/graduate-school/index.html>) においても合格者の番号を掲載(13時以降)しますが、これは補助的なものであり、上記の掲示による合格者発表、又は郵送される合格通知書により必ず確認すること。

10. 追加合格

追加合格は、実施しません。

11. 入学手続

入学手続きの詳細は、合格発表後に合格通知書とともに送付する入学手続の要項を参照してください。なお、入学料及び授業料は、次のとおりです。

入学料 282,000 円

授業料 267,900 円 (年額 535,800 円)

(注1) 入学手続きまでに入学料及び授業料の改定が行われた場合には、改定時から新入学料及び授業料が適用される。

(注2) 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用される。

入学料については免除及び徴収猶予制度、また、授業料については免除及び徴収猶予並びに月割分納制度があるので、希望する者は、入学料又は授業料を納入しないで、入学手続前に茨城大学学務部学生支援課(電話 029-228-8067)に問い合わせてください。

12. 奨学金

日本学生支援機構による奨学金制度が主であり、無利子貸与の第一種奨学金と有利子貸与の第二種奨学金の2種類があります。日本学生支援機構の奨学金は、本人の申請に基づき、日本学生支援機構奨学規程により選考の上、奨学生に採用されると貸与されます。貸与月額は第一種奨学金は 50,000 円・88,000 円から選択、第二種奨学金は 50,000 円・80,000 円・100,000 円・130,000 円・150,000 円の中から選択することができます。

また、日本学生支援機構大学院第一種奨学生で、在学時に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した者には、貸与期間終了時に、奨学金の全部または一部の返還が免除されます。詳細は、茨城大学学務部学生支援課(電話 029-228-8059)に問い合わせてください。

13. 教育訓練給付制度(一般教育訓練)

本研究科では、令和7年度に入学される方から教育訓練給付制度(一般教育訓練)の利用が可能となりました。これにより、一定の条件を満たす雇用保険の被保険者(在職者)または被保険者であった方(離職者)が本研究科を修了した場合、授業料等の受講費用の一部が教育訓練給付金として支給されます。具体的には、本研究科の修了後に、教育訓練経費(入学料+授業料)の20%に相当する額(上限10万円)がハローワークから支給されます。

制度に関するご質問、具体的な手続き方法については、ハローワークへお問い合わせください。また、詳細な制度説明とパンフレットにつきましては、下記の web サイトよりご覧ください。

・厚生労働省「教育訓練給付制度」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

・ハローワーク「教育訓練給付制度」

https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance_education.html

1 4. 教育方法の特例

大学院設置基準第 14 条の特例により、大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他の特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができることになっているため、社会人で入学後も勤務を継続する場合は、大学院設置基準第 14 条の特例の手続きが必要となります。

社会科学専攻の地域政策研究（社会人）コースは、昼間と夜間（指導教員又は 18.問い合わせ先に確認が必要となる）に開講される講義・演習を履修することで、1 年間で修士課程修了に必要な単位を修得し、修了することもできます。

1 5. 長期履修学生制度

この制度は、学生が、職業を有している等の事情による修学の困難さに対して、標準修業年限（2 年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することができます。長期履修学生として認められた場合、授業料は、標準修業年限分の授業料総額を、認められた一定の期間に学期毎に均分して支払うことになります。

手続は、入学手続きと同時に行うことになっていますので、希望者は、早めに 18.問い合わせ先へ連絡をお願いします。

1 6. 情報提供

受験して不合格になった者の個人成績を、申請により受験者本人に限って開示します。

(1) 申込期間 令和 7 年 5 月 1 日（木）から 6 月 30 日（月）まで 9 時から 17 時
(ただし、土・日・祝祭日を除きます。)

(2) 申請者 受験者本人に限ります。

(3) 次の書類を持参のうえ来学し、所定の用紙により申込をしてください。

○受験票

○本人確認のできる書類（学生証、免許証、パスポート等）

○返信用封筒（長形 3 号）に、申請者の住所・氏名・郵便番号を明記の上、564 円分の切手を貼付

※郵便料金の変更があった場合は、定形郵便（25 g 以内）の基本料金に一般書留料金を加えた切手を貼付してください。

電話・郵送等での申込みは受け付けません。

(4) 申請先 学部等支援部水戸地区事務課人文社会科学部学務グループ

(5) 開示方法 受験者本人あてに、書留郵便で送付します。

(6) 開示内容 筆記試験については、不合格者の中での成績を段階別に区分して開示します。

面接試験については、満点中の点数を開示します。

17. 個人情報の取扱いについて

本学では、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」の趣旨に則り、「国立大学法人茨城大学個人情報の保護及び管理規程」等を制定し、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が出願書類等により志願者から提出された個人情報については、入学者選抜に係る調査・研究並びに就学に係る用途のみに使用し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第9条に規定されている場合を除き、志願者本人の同意を得ることなく他の目的で利用又は、第三者に提供することはありません。

18. 問い合わせ先

この募集要項及び受験上の注意事項等に関する照会等は、下記あてに連絡をお願いします。

茨城大学学部等支援部水戸地区事務課人文社会科学部学務グループ

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1 TEL 029 (228) 8106

電子メール hum-gakumu [at] ml.ibaraki.ac.jp

※メールアドレスの [at] を@に変換して送信願います。

19. コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法

下記のコンビニ端末にてお支払いください（インターネット登録不要）

1 お申込み

⑦ セブン-イレブン マルチコピー機

<https://www.sej.co.jp/services/multicopy>

最寄りの「セブン-イレブン」にある
「マルチコピー機」へ。



TOP画面の「**学び・教育**」より
お申込みください。



学び・教育

入学検定料等支払



<https://www.lawson.co.jp>

<https://www.ministop.co.jp>

最寄りの「ローソン」「ミニストップ」にある
「Loppi」へ。



TOP画面の「**各種サービスメニュー**」より
お申込みください。



「各種申込(学び)」を含むボタン

学び・教育・各種検定試験

大学・短大・専門、小・中・高校等お支払い

あなたと、コンビニに、
FamilyMart

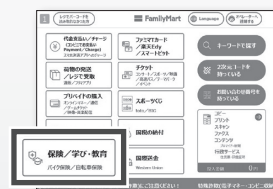
マルチコピー機

<https://www.family.co.jp>

最寄りの「ファミリーマート」にある
「マルチコピー機」へ。



TOP画面の「**保険／学び・教育**」より
お申込みください。



保険／学び・教育

学び・教育

大学・短大・大学院 入学検定料支払いサービス

茨城大学大学院

をタッチし、申込情報を入力して「払込票/申込券」を発券ください。

*画面ボタンのデザインなどは予告なく変更となる場合があります。

2 お支払い

① コンビニのレジでお支払いください。

端末より「払込票」(マルチコピー機)または「申込券」(Loppi、マルチコピー機)が出力されますので、
30分以内にレジにてお支払いください。

*出願期間最終日の支払受付時間は15時までとなります。 *お支払い済みの入学検定料はコンビニでは返金できません。
*お支払期限内に入学検定料のお支払いがない場合は、入力された情報はキャンセルとなります。
*すべての支払方法に対して入学検定料の他に、払込手数料が別途かかります。



払込手数料 (税込)	入学検定料が5万円未満	550円
	入学検定料が5万円以上	770円

(セブン-イレブン、ローソン、ミニストップ)

② お支払い後チケットとレシートの2種類を お受け取りください。

「取扱明細書」(マルチコピー機)または
「払込受領証」(Loppi)。



(ファミリーマート)

② お支払い後 受領書(レシート)を お受け取りください。



3 出願

「取扱明細書」または「払込受領証」の「**収納証明書**」部分を切り取り、
他の出願書類とともに提出してください。

受領書(レシート)を
他の出願書類とともに提出して
ください。

20. 安全保障輸出管理について

Security Export Control

茨城大学においては、日本国政府が定める外国為替及び外国貿易法に基づき、学内規程を定め、大学として行う物品の輸出、技術の提供、人材の交流等について、安全保障の観点から適正に管理することとしています。また、この取組みの一環として、外国人留学生及び外国人研究者の受入れにあたり、事前に研究内容等の確認を実施しています。

法令等により規制されている事項に該当する場合は、希望する研究活動に制限がかかる場合や、教育が受けられない場合がありますので、出願書類を提出する前に、必ず指導を希望する教員へ相談を行い、確認を行うよう注意してください。

なお、入学時には、外国為替及び外国貿易法を順守する誓約書に署名していただきます。

Ibaraki University will establish internal regulations, based on the Foreign Exchange and Foreign Trade Act stipulated by the Government of Japan and the university will appropriately manage the export of goods, the transfer of technologies, the exchange of human resources, etc., by the university, particularly from the perspective of security. As part of this effort, foreign students and researchers must submit their research contents before they are accepted into the university.

If the subjects are considered to be matters regulated by laws, please ensure that you consult with the teacher you want to be mentored by and provide confirmation before submitting an application because there may be some restrictions, in terms of desired research activities or the lack of opportunities to receive education.

During the admission process, we will request you to submit a pledge to comply with the Foreign Exchange and Foreign Trade Act.

(別掲) 7. 学生を募集する専門領域

[追加募集] ※最新情報は茨城大学大学院人文社会科学研究科ホームページで確認してください。

専攻	コース	専門領域	専門科目の出題範囲
人文科学	文芸・思想	日本思想史	日本思想に関する基本的知識を問う。
		実践哲学	実践哲学に関する基礎知識を問う。英語文献の読解問題を含む。
		国語学	国語学に関する専門的知識について論述させる。あわせて国語学に関する基礎的知識を問う。変体仮名を中心としたくずし字の翻字を含む。
		日本古典文学	日本古典文学に関する専門的知識について論述させる。あわせて日本古典文学に関する基礎的知識および作品の読解力を問う。写本もしくは版本の読解を含む。
		日本近代文学	日本近代文学に関する専門的知識について論述をさせる。あわせて日本近代文学および日本古典文学、国語学に関する基礎的知識を問う。文学作品もしくは文芸評論の読解を含む。
		中国思想史	文献や図像の解読を通して中国思想・文化に対する基礎知識の有無を測る。また中国思想史に関わるテーマについて論述させる。外国語(中国語)を含む。
		中国近現代文学	中国近現代文学に関する専門的知識、および近代以前の中国古典文学と中国思想全般に関する基礎的知識を問う。現代中国語の読解を含む。外国語(中国語)を含む。
		美術史学	専門科目では、美術史学の基礎的な知識と方法論についての理解を問う。
		英語学	英語学の基礎知識がどれくらい使いこなせるかを問う。古英語、中英語、近代英語、現代英語を範囲として、それぞれの時代の統語現象、意味現象、音韻現象、語用論的現象、それに英語史上の変化について、データ分析および分析方法に関する論述を課す。外国語(英語)も含む。
		イギリス文学 (* 令和7年度は募集しません)	
		アメリカ文学 (* 令和7年度は募集しません)	
		理論言語学	音韻論、形態論、統語論、意味論を含む言語学の基礎的知識を問う。外国語(英語)を含む。

専攻	コース	専門領域	専門科目の出題範囲
人文科学	歴史・考古学	日本考古学	主に考古学の理論(英語を含むことがある)と基礎知識を問う。
		日本古代中世史	日本古代中世史に関する史料読解能力と専門知識とを問う。
		日本近世史 (*令和7年度は募集しません。)	
		日本近現代史 (*令和7年度は募集しません。)	
		ユーラシア史	東アジア史、中央ユーラシア史に関する基礎的知識を問う。中国語ないし漢文の読解問題を含む。
		アジア史	南アジア史全般に関する基礎的知識を問う。英語の読解問題を含む。
		ヨーロッパ社会史	ヨーロッパ社会史に関する基礎的な知識を問う。英語の読解問題を含む。
		ヨーロッパ近現代史 (*出願を検討される方は、人文社会科学部学務グループまで事前にご連絡ください。)	ヨーロッパ近現代史全般に関する基礎的知識を問う。英語での史資料の読解問題を含む。
	心理・人間科学	行動機構論	認知心理学、感情心理学、社会心理学、発達心理学、心理学の研究法(統計学を含む)に関する用語説明と論述問題を出題する。
		認知行動論	
		行動文化論	
		生涯発達論	
		文化人類学	文化人類学に関する用語説明と論述問題を出題する。
		比較文化論	文化人類学・民俗学に関する用語説明と論述問題を出題する。

※出題範囲で外国語に言及していないところは、外国語の試験はありません。

※外国語の試験があるところで、「辞書持ち込み可」としていないところは、辞書の持ち込みはできません。

持ち込み可の場合は、書き込みのない辞書で、当該言語を日本語に翻訳する辞書1冊のみとします。ただし電子辞書は不可。

2 1. 専攻科目・専門科目等案内

人文科学専攻
※公認心理師コースは募集しませんので、ご注意ください。

コース	専門領域	担当教員	専門領域・主な授業科目の概要
文芸・思想	日本思想史	教授 伊藤 聡	日本の宗教文献、特に中世の仏教・神道等にかかわる聖教・典籍の解説を通じて、日本思想における諸問題を考える(原則として、テキストには写本・版本を使用)。併せて、文献の具体的な調査・研究の方法についても学ぶ。
	実践哲学	准教授 田原 彰太郎	近現代のドイツ語圏、英語圏の実践哲学に関する文献を精読します。取り上げるテキストは、できる限り受講生の研究テーマや問題関心に沿うものを選びます。ドイツ語の文献を研究する場合には、読解に必要なドイツ語能力が求められます。
	国語学	教授 櫻井 豪人	室町時代以降現代に至るまでの日本語に関する研究を行うが、演習では特に幕末明治期における翻訳の問題を扱う。文学作品等により問題点を探り、それを解明する方法や論証の手順等について訓練する。その他の分野・時代を研究する学生に対しても個別指導は行うが、受講生全員で意見を出し合い研究を進めていく。
	日本古典文学	教授 堀口 育男	わが国の上代より近世に至る文学的作品(漢詩文を含む)を対象として、読解・研究を行なう。文献による実証的研究を基本としつつ、民俗学的方法、比較文学的方法などをも取り入れる。特に近世の国学者の著作や和歌、俳諧、漢詩文に重点を置く。
	日本近代文学	教授 谷口 基	明治時代から現代に至る文学作品を対象とした分析・読解を行うが、研究にあたっては同時代的な歴史的、社会的、風俗的な状況および周縁的な文化との関係を重視しつつ、特に文学における芸術性と娯楽性をともに検証することを目的とする。そのため、大衆文学や記録文学、実話・実録なども多くとりあげる。
	中国思想史	教授 井澤 耕一	本科目では、受講生が中国の思想文献を精密に読解できることを目標にして授業を行っていきます。儒教において最重視される著作、いわゆる「経書」や、古代から近世に至るまでの聖賢の著作などを正確に読んでいくことによって、漢文読解能力を向上させ、さらに文献操作の方法に習熟することを目指していきます。
	中国近現代文学	教授 西野 由希子	中国近現代文学の作品や研究論文の講読・研究発表・討論等を通して、文学研究の方法を身につけ、問題意識をもつ。魯迅研究、1930年代作家研究から、香港文学・華文文学研究、文学に関する近年の動向など、受講生の関心に応じて、幅広いテーマを扱う。
	美術史学	教授 藤原 貞朗	美術史学および考古学の学史を回顧し、方法的問題点や政治的問題点について考える講義と演習を行っている。近代に成立した学問はそれ自体ひとつの歴史となり、成立環境や継承状況を考えることなく無批判に受け継ぐことは出来ない。論点を批判的に検証し、積極的に評価すべき点を明かしつつ、今日の方法論的可能性を探る。
	英語学	教授 岡崎 正男	英語という個別言語の特質を、多角的な視点から見極めることを目的とする。一つの目標は、英語という言語を現代英語を視点として、古英語の時代までさかのぼり、その変化の実態をさぐる。また、様々な言語理論を利用することにより、英語の構文、意味、音韻、それにそのそれぞれの側面の接点の解明をめざす。
	イギリス文学	講師 岩本 浩樹	18～19世紀を中心としたイギリス文学の精読をおこなう。観念的・抽象的な時代相の把握というよりは、個別的・具体的な視点からの実証的なアプローチを重視する。一次・二次文献の渉猟を基盤として、テキストの深層に多角的に迫る。
	アメリカ文学	講師 中山 大輝	アメリカ文学、特にアメリカ演劇を研究対象とし、テキストの読み方など、文学研究の基本的な方法論を学びます。同時に、文学研究にまつわる様々な文学理論を学び、独自のアメリカ文学・文化論(テキスト解釈)が提示できるようになることを目指します。
	理論言語学	教授 西山 國雄	英語に固有の現象と、人間言語一般に関わる現象をみていく。受講生の興味と習熟度により、重点の置き方は変わる。扱う分野としては、統語論、形態論、言語理論などが含まれる。基本データを出発点として、それをどう一般化、体系化し、その際どんな前提でどの原理と関連づけるか、という論理で進めていく。

※公認心理師コースは募集しませんので、ご注意ください。

コース	専門領域	担当教員	専門領域・主な授業科目の概要
歴史・考古学	日本考古学	教授 田中 裕	考古学は人類の歩んだすべての時間と空間を対象とするが、その中で空間を絞って精査することにより、人々の暮らしぶりや景観等について具体的かつ可視的に描くことも可能である。そこで、私達の生活拠点であり、野外作業と室内作業の両立が可能なこの列島の物質資料を用い、実践的な研究を試みる。
	日本古代中世史	教授 高橋 修	日本古代中世史について、古文書・古記録などの文献史料にもとづき、その他様々なモノ資料にも注意を払いながら、考察していきたい。特に領主であり、職業軍人でもあった武士の存在形態に焦点をしぼり、中世という時代を読み解くことを課題とする。
	日本近世史	教授 添田 仁	近世日本に生きた人びとが遺した事跡からは、現代においても社会のあり様を規定し続けている事象、一方で、現代社会ではすでに失われてしまった近世固有の事象の両面が透けて見える。古文書や石碑、そして景観といった歴史資料を複合的に活用し、近世という時代を読み解くことを通じて、過去と対話し、過去に学びながら、現在と未来のあり方を考察できる技量を身につけたい。
	日本近現代史	未定	未定
	ユーラシア史	教授 澁谷 浩一	有史以来ユーラシア各地の文明は孤立していたわけではなく、相互の交流の中で歩みを続けてきた。中国も例外ではない。ユーラシアの目線で中国史を眺め直すとどのような像が浮かび上がるか。具体的なテーマとして、清朝時代に書かれた様々な史料(主として漢文史料、必要に応じて満文史料も扱う)の読解を通じて清朝と中央ユーラシア地域の関係を探ることを掲げるが、院生の関心に応じて時代・テーマを設定し、最新の研究動向を踏まえた専門的な考察を行なう。
	アジア史	教授 山田 桂子	近代イギリスとインドの関係は、世界史における最大の植民地支配の事例として重要であり、英領インドの社会変化や文化変容についての研究は、近年のコロナリズムやポスト・コロニアル研究の分野において大きな影響を与えている。1980年代のいわゆるサバルタン研究以降に発表された代表的研究論文を輪読しながら、インド史研究が今日直面している課題と展望について探求する。
	ヨーロッパ社会史	教授 中田 潤	ドイツ現代史における諸問題を社会史的な視角から検討していきたい。担当者が現在関心を持っているテーマは、1960～70年代ドイツにおける社会(市民)運動と緑の党の歴史である。この問題を、現代における市民社会ないしは、社会秩序についての構想と、そこにおける市民の在り方という視点から検討していきたいと考えている。
	ヨーロッパ近現代史	准教授 森下 嘉之	ヨーロッパ近現代史の最近の研究成果を学んだうえで、現代ヨーロッパ世界が経験した歴史をおさえるとともに、地域社会とそれを支える住民のメンタリティに着目する。とくにヨーロッパのなかで「周辺」として捉えられがちであった諸地域の人びとが経験した20世紀という時代を考察する。具体的には、「東欧」「中欧」「バルカン」といった地域概念を手掛かりに、「地域」が歴史的にどのようにして構築されたのか、という点にも踏み込んで議論する。

※公認心理師コースは募集しませんので、ご注意ください。

コース	専門領域	担当教員	専門領域・主な授業科目の概要
心理・人間科学	行動機構論	教授 宮崎 章夫	感情心理学と健康心理学を専門的に学ぶ。人の感情やストレスのメカニズムに関する基礎研究、および、高齢者とかれらを支える人々の健康に関する現場での研究に力点を置いている。実社会の問題を実証的に探求し、心理学の立場から効果的な対応法を考案できる技量を身につけたい。
	認知行動論	准教授 本山 宏希	人間の認知機能について理解を深めることを目的とする。特に感覚・知覚、記憶、イメージを中心に、各種認知機能の特性やそれらを支えるメカニズム、さらにはそれらを解明するための心理学実験や調査方法、収集されたデータの分析方法等といった研究法についても議論し、理解を深めていきたい。
	行動文化論	教授 石井 宏典	人は、どんな場所に、どのようなかたちで、群れ、集い、繋がってゆくのか。コミュニティの形成過程、共同と主体、文化の生成と変化などのテーマに社会心理学の立場から接近する。参加者は、人びとが生きている現場に身をおく各自のフィールドワーク体験を基礎として、互いに議論を深めていく。
	生涯発達論	教授 松本 光太郎	生まれてから死ぬまでの生涯全般を視野に入れながら、その時々／徐々に変容する心的世界へ迫ることを目指す。目的の実現に向けて、当授業では、当該分野の文献講読、参加者間のディスカッション、簡単な研究を行なう。
	文化人類学	教授 青山 和夫	過去から現代までのマヤ諸語を話す人々の文化について論ずる。日本の縄文時代末から室町時代にかけてメキシコ南東部から中央アメリカ北西部に栄えた古代マヤ文明は先コロンブス期で最も発達した文字体系、暦、天文学を築き上げた都市文明であった。古代マヤ文明、スペイン人による征服から現代マヤ文化について検討する。
	比較文化論	講師 井上 淳生	フィールドワークに基づいて書かれたものにエスノグラフィーがある。エスノグラフィーを書くために必要な、データの収集、分析、加工などについて検討する。同時にフィールドワークに基づく民族誌や学術論文の精読ならびに受講者による研究計画の検討を行う。
公認心理師	心理実践学	教授 野口 康彦	親の離婚・再婚を経験した子どもの発達や養育課題に関心を向けつつ、現代社会における「家族」が直面するさまざまな心理的諸問題について考察し、心理的支援のあり方について学ぶ。
		准教授 金丸 隆太	メンタルヘルスについて、親子関係の影響を中心にアセスメントし、介入する方法を追求する。理論としては交流分析学、アセスメントツールには投射描画法テストバッテリー等を用いる。実践の場は主にスクールカウンセリングやプレイセラピー、対話を用いた精神療法。
		准教授 大島 聖美	心理実践学の中でも特に家族関係やその家族を取り巻く環境を包括的にアセスメントする方法を追及している。「家族関係・手段・地域社会における心理支援に関する理論と実践」の授業では、家族やコミュニティに焦点を当てた心理支援の理論と方法について学ぶ。序盤では、家族のライフサイクルを個々の発達という視点からも理解する。中盤では、家族心理学や家族療法の基礎概念について講義し、終盤には、コミュニティ・アプローチについて検討する。
		講師 地井 和也	箱庭療法の理論に関する講義と、箱庭制作・見守り体験、事例検討といった演習を通して箱庭療法の実践の基礎について学習する。これらの学習により、クライアントの箱庭制作体験の様相とセラピストの見守り方に対する感性を高め、実践において箱庭を導入する際のセラピストの基本的態度を身につける。

社会科学専攻
※社会科学専攻は募集しませんので、ご注意ください。

コース	専門領域	担当教員	専門領域・主な授業科目の概要
メディア・情報社会	現代ジャーナリズム研究	准教授 齋藤 義彦	伝統メディアが部数減、視聴率頭打ちで影響力を低下させる中、DX、ウェブ発信重視とマイクロコンテンツ化がジャーナリズムにどのような影響を与えるかに担当者は関心を持っている。これに限らず、ネット、SNS、スマホの普及でジャーナリズムがどう変容していくのか、文献講読や調査で議論を進める。
	ポピュラー文化研究	准教授 猪俣 紀子	ポピュラー文化はどのように形成されてきたのか、文化的事象を通して、それぞれの時代のポピュラー文化について考察する。文献講読と議論により授業を進める。
	近代日本メディア史研究	教授 高野 光平	近代日本における新聞・雑誌・ラジオ・テレビなどマスメディアの歴史について考える授業。各時代のマス・コミュニケーションがどのようなものであったかを、できるだけ現物資料を用いて考察していく。
	情報とコミュニケーション	教授 菅谷 克行	現代社会における電子メディア(電子テキスト、電子書籍など)を、印刷メディアと対比しながら多角的に考察することが主たるテーマである。文献講読と議論により授業を進める。
	メディア文化研究	未定	未定
	マルチメディアと学習環境のデザイン	教授 鈴木 栄幸	我々は日々の生活の中で自分達の生きる現実をデザインしつづけている。そのデザイン活動が、どのような道具を用いて、どんな風に行われているのかについて考察する。文献講読と議論により授業を進める。
	コミュニケーションの社会学	教授 加藤 篤志	現代社会における私たちの日常的なコミュニケーションについて、その特質や問題点を社会学的な研究手法によって理解するための理論枠組みや方法論について学ぶ。基本的には、主要な先行研究やデータなどの資料を読み、それについて履修者がレポートし、参加者全員で質疑応答を行うという方法をとる。
	社会臨床研究	准教授 林 延哉	紙芝居に関連する事項を取り上げる予定ですが、基本的には、学生の興味・関心を重視します。参加学生と教員との対話と、学生の主体性を大切にしたいと考えています。
国際・地域政策研究(社会人)	異文化理解・多文化共生研究	准教授 横溝 環	多文化社会におけるコミュニティ形成およびコミュニケーションに関する諸問題を、主に社会心理学・社会学の視点から探求していくことを目的とする。多様な背景を持つ人々が相互に理解し合い共に生きてゆくためには、人と人、人と社会がどのように関わっていけばよいのかについて検討してゆく。
	国際開発協力研究	教授 野田 真里	SDGs(持続可能な開発目標)を軸に、国際開発、国際協力、地域開発の理論・政策・実践等を学び、地球規模課題等をグローバル・ローカルに探求する。「誰一人取り残さない」人間の安全保障の実現と、サステナブルでレジリエントな経済・社会・環境への社会変革にむけた政府、企業、NGO/NPO、地域社会等のパートナーシップ等を分析する。
	社会行動論	教授 伊藤 哲司	社会心理学における質的研究の方法論ーフィールドワークを含む質的研究を中心としてーを学ぶ。また、この方法論をベースとしながら、対話を通して異文化を織るとはどういうことなのか考え、また昨今話題のサステナビリティ学の諸問題についても探求する。
	スポーツ社会研究	教授 加藤 敏弘	スポーツが地域社会に果たす機能や役割について理解を深めたうえで、海外の文化・歴史や教育制度との比較を通じて、現在日本で生じているスポーツ活動の諸問題や課題について考察する。また、コーチングはスポーツ以外の場面でも注目されており、事例等を交えながらチームづくりと組織づくりについても探求する。

※社会科学専攻は募集しませんので、ご注意ください。

コース	専門領域	担当教員	専門領域・主な授業科目の概要
国際・地域共創、地域政策研究（社会人）	国際政治学研究	教授 蓮井 誠一郎	現代の国際政治における平和、環境問題、気候変動、開発、SDGsなどのグローバルイシューについて、その分析と認識の枠組みを中心に取りあげる。主な文献は国際政治学からのものであるが、平和学など、隣接する諸分野の文献も用いていく予定である。
	地方政治論研究	教授 馬渡 剛	地方政治研究の最近の動向を追う。また、政治の現場の動向についても取り上げ、地方政治の実態についても理解を深める。また最新の研究はどのような方法を用いているのか検討する。
	比較政治論研究	未定	未定
	社会地理学研究	教授 葉 倩瑋	グローバル化の進行に伴い、地球上では人間や資本、情報などがボーダーレスに移動し、時間と空間の縮小が進んでいる。その結果、現代社会はかつてない規模と速度で変化にさらされることとなった。都市空間はこうした社会変化を映し出し、複雑に分化した都市空間そのものが社会を規定する。本講義は、社会の空間的側面を理論的、実証的に検討していくことにより、社会と空間の関係を解明する。
	経済地理学研究	講師 松尾 卓磨	本講義では資本主義体制下で進行する大都市の空間再編現象（特に都市開発やジェントリフィケーション）に焦点を当て、経済地理学の概説書や空間再編について体系的に論じられている英語文献の輪読、景観観察やヒアリングを行うフィールドワークを通じて、理論と具体的事例の両面から空間再編の実態について考察する能力を身に付ける。
	地域社会論研究	准教授 星 純子	地域社会論研究は、東アジアの地域社会をめぐる問題を多角的に、また日本の地域社会の問題と照らし合わせる形で理解し、考察することを目的とする。まずは、台湾や韓国を題材に分裂国家、民主化、ナショナリズム、開発などの視点から東アジアの地域社会を理解し、続いて日本との相違を検討していく。使用する教材は日本語文献のほか、外国語文献（英語、中国語、韓国語）も積極的に導入する予定である。
	環境社会学研究	教授 原口 弥生	ローカル・グローバルな環境問題の解決に必要な環境ガバナンスの在り方について、海外の先進的な環境政策も視野に入れ市民社会論の視点から考察する。また、災害レジリエンスをキーワードとして、被災者主体の復興について考察します。
	社会事業史研究	教授 富江 直子	貧困や生存権をめぐる歴史を歴史社会学の視点から研究する。人権論、シティズンシップ論、国家論などを理論的基盤として学び、日本の社会事業史を主な対象として、貧困の表象、生存権をめぐる言説、貧困救済の制度と運動などを歴史的に検討する。
	社会意識論研究	准教授 寺地 幹人	この授業では、以下の(1)(2)を行う。 (1)社会意識に関する社会学の研究を検討し、その知見および研究方法について議論する。 (2)データを具体的に分析した近年の研究を検討し、日本における社会意識の現状を理解するとともに、受講者が自らデータを分析してみる。
	地誌学研究	准教授 小原 規宏	本講義では、自然要素と人文要素の結びつきから地域の変容を解明しようとする地誌学のアプローチを習得します。また、本講義は、地誌学の地域の見方で地域構造の変化や地域が抱える課題を見出す方法を学んだ上で、地域の持続性を高める方策を見出す能力を高めることを目標とします。
	家族社会学研究	講師 笹野 美佐恵	今日の家族変動は、人口変動と密接な関係にある。家族社会学研究では、日本人のライフコースがどのように変化してきたのかについて、ジェンダーと人口学的側面に焦点を当て、日本の近代家族の成立とその変容について考察していく。さらに、比較社会学的観点から日本の家族変動の特徴を掴むために、東アジアや欧米社会との比較を行っていく。受講に際しては、英語による文献購読能力と統計的基礎知識が必要とされる。
	環境政策・経済学	教授 田村 誠	気候変動は喫緊の課題であり、緩和・適応の両面から対応を講じる必要がある。気候変動を対象に、環境政策や環境経済学に立脚しながら持続可能な社会のあり方を考察する。気候変動問題は学際的な観点が必要であり、多くの研究事例を紹介しながらそれらを展開する。

※社会科学専攻は募集しませんので、ご注意ください。

コース	専門領域	担当教員	専門領域・主な授業科目の概要
法学・行政学、地域政策研究（社会人）	憲法研究	講師 伊藤 純子	最近の憲法学説および憲法判例を素材として、論点を検討する。受講者の希望に応じてテーマを決定し、報告者の報告を基に、参加者全員で討議を行う。受講生の希望によっては、外国法を素材とする場合もある。
	民法研究A	准教授 高橋 大輔	家族が抱える問題を、民法を中心に検討する。ただし、テーマによっては、児童福祉法など民法以外の法律も扱う。受講生が選択したテーマについて、法制史的検討や比較法的検討などを通して、各自がより高度な知識を取得することを目指す。
	民法研究B	准教授 福田 智子	現代社会における問題について、主に民法（財産法）の観点から検討を行う。研究対象は、民法、信託法、成年後見法のほか、受講者の希望に応じ海外主要国の制度を対象とする。講義は、受講者が選定したテーマについて報告し、参加者全員でディスカッションする形式で行う。受講者が自身のテーマにつき、高度な知識を修得することを目指す。
	刑法研究	准教授 陶山 二郎	学部での入門的な刑法学を学修済みであることを前提に、刑法を含め幅広く、刑事訴訟法、刑事政策などの基礎知識の習得も目指す。また同時に、最近の新たな立法の動向(裁判員法、危険運転致死傷罪、自動車運転過失致死傷罪、強制性交等罪、テロ等準備罪、侮辱罪の重罰化、拘禁刑の創設など)を批判的に検討していく。
	商法・経済法研究	教授 荒木 雅也	会社法と経済法(独禁法・知的財産法)の重要論点を取り上げて、これを検討対象とする。会社法と経済法の双方について、わが国の制度を研究することを一義的な目的とするが、受講生の希望に応じて、海外主要国の制度をも検討対象とする。
	労働法研究	講師 松井 良和	労働法の主要問題及び近時の重要論点に関して、文献・判例研究を中心に法的な検討を行う。受講生の関心・希望に応じて、英語・ドイツ語で書かれた労働法に関する文献の購読・検討を行うこととする。外国法の研究以外にも、歴史研究や組合へのヒアリング等を通じて多面的な研究を行うこともあり得る。
	社会保障法研究	講師 土屋 和子	社会保障・社会福祉をめぐる現代的課題および一連の制度改革について、法学的見地から考察をおこなう。まずは、社会保障法を体系的に理解してもらい、次に、所得保障(年金保険・社会手当)、医療保障(医療保険・医療提供体制・保健事業)、社会福祉サービス(児童家庭福祉・障害者福祉・高齢者福祉・地域福祉)、生活保護等の各分野から、受講生の関心のあるものを取り上げて、文献講読や判例研究、調査等の実証研究をおこなう。
	行政法研究	准教授 今川 奈緒	行政法の主要論点について、文献講読と判例研究を行う予定である。前者について本年は行政裁量等に関する文献を主として扱い、後者については近年の重要裁判例を扱う。なお、受講者の研究テーマによっては、行政法の各論(教育法や自治法等)やアメリカ法を素材とすることもあり得る。
	比較法研究	教授 古屋 等	わが国の法律(特に公法)の主要な原理や制度について、その理解をさらに深めることを目的として、関連する問題を外国法、特に英米法および大陸法の中から選び、その歴史的発展の経緯や現代的意義に関する議論を中心に、考察を進めている。また、使用する教材およびテキストとして、原典を積極的にとりあげる予定である。
	国際法研究	准教授 付 月	日本を含む世界における人権問題について、国際人権法の観点から検討する。受講者が自らの興味関心に応じて設定した課題について、調査・報告・検討を通して、国際人権法の専門知識を深めるとともに、その役割と課題について考察する。報告・ディスカッションを中心に進める予定である。
	行政学研究	准教授 川島 佑介	行政学とは、政府の仕組みや動き、そのアウトプットである公共政策を分析する学問分野です。本科目では、行政学の文献を講読し、自由に議論することを通じて、理論・実態・方法論に関する知識や考察力の向上を目指します。文献については受講生と相談して決めますが、(1)最新の研究書を複数講読、(2)古典的研究をじっくり検討、(3)英語の行政学教科書を翻訳しつつ検討、のいずれか(または、その組み合わせ)とします。
	公共政策論研究	教授 井上 拓也	公共政策や政策決定の研究は、従来からの政治学や行政学の枠組みを超えて、政府組織、営利組織、非営利組織の3つのセクターによる問題解決の研究へと転化してきた。またそこでは、国・地方公共団体と国民・住民の関係を生産者と消費者の関係を捉えた上で、消費者、あるいは顧客の観点からガバナンスを再構築していこうとする傾向がある。そこでこの講義では、こうした理論的な状況を踏まえた上で、3つのセクターによる公共政策の形成と実施について検討していきたい。
	公共哲学研究	講師 上田 悠久	価値観や利害の異なる私たちはいかにして共生可能なのか、私たちの社会はいかにして成立しているのか、市民社会や国家、自由や正義などのキーワードを手がかりに、公共哲学の観点から考える。講義では公共哲学(政治思想史・政治理論)の古典的なテキストの読解を通じて、対話やディスカッションを交えながら、抽象的な議論と目の前の具体的な事柄とを結びつけ、答えのない問いに取り組む力を養う。また受講生の関心などに応じて、最新の研究(日本語または英語)の検討も行う。

※社会科学専攻は募集しませんので、ご注意ください。

コース	専門領域	担当教員	専門領域・主な授業科目の概要
経済学・経済学、地域政策研究（社会人）	経済統計研究	教授 田中 泉	経済統計データに関する基礎的な知識を身につけ、その見方、作り方、使い方に慣れ、実際のデータを用いて基本的な分析ができるようになることを目的とする。SNA、地域統計、金融統計、景気に関する統計等をサーベイするとともに、受講生のテーマに沿って、産業連関分析、計量経済分析等も行う予定である。
	経済政策研究	教授 後藤 玲子	より望ましい経済社会を目指して、現実の経済的な問題に対して解決策（政策）を提示することが、経済政策研究の課題である。経済政策の範囲は広い。したがって、経済政策の体系的な理解を重視しながら、受講生の関心にそったテーマを取り上げて、文献研究や実証研究を行う。
	財政学研究	講師 掛貝 祐太	財政学・および関連領域の文献の輪読を中心とし、希望に応じて報告書など二次資料・議会での議事録などの一次資料の史的分析などを行う。履修者の関心に応じて具体的なテーマは適宜修正するが、税・社会保障・地方財政などのトピックを想定している。
	金融論研究	教授 内田 聡	金融の世界は大きく変化しています。これを体系的に理解し、どうあるべきかを独自に分析できるよう、金融システムのテキスト輪読、ディスカッションなどを通じて研究を進めていきます。
	労働経済論研究	教授 清山 玲	企業の人事・労務管理の再編にともなう労働市場や勤労者の労働生活条件の変化を統計データに基づき考察し、日本企業の経営の特徴や問題点、必要とされる国及び自治体の政策や計画を検討します。地方創生、雇用、ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画・女性活躍推進、貧困問題等の観点からSDGsなど社会の課題について受講生の関心に沿って研究を進めます。
	マーケティング論研究	教授 今村 一真	近年のマーケティング研究は価値共創の概念に示されるように、顧客の価値認識を無視することができない。顧客の関心を特定する必要があるほか、どの局面でどのような関与が望ましいのか考察することが求められている。この科目では、こうしたマーケティング研究の動向について注目し、新たな研究の潮流の成果や課題について研究を進めます。
	マーケティング・サイエンス研究	准教授 田原 静	マーケティングにデータを用いた予測・検証を導入するマーケティング・サイエンスを中心的なテーマとし、本授業はマーケティング論および一部関連の深い消費者行動論における理論・事例にふれながら、マーケティング・サイエンス分野のこれまでの研究動向や新たな課題について研究を行う。
	管理会計論研究	講師 豊崎 仁美	管理会計論研究では、管理会計情報がいかにマネジャーの意思決定を支援するか、また、いかに従業員の心理や行動に影響を与えるかを検討する。また、会計情報だけでなく、非会計情報との関わりも含めて検討する。授業は、日英文献の輪読・ディスカッションを中心に進める。
	経営戦略論研究	准教授 太田 啓文	国際競争力の低下が喧伝されている日本の製造業に着目し、日本の製造業が再び輝きを取り戻すにはどのようにすればよいのかについて、日本が得意とするものづくりを活かしたイノベーション戦略の方向性を思考する。
	アジア経済論研究	准教授 長田 華子	近年、世界経済に占めるアジアの重要性は増している。アジア経済論研究では、躍進するアジア経済の現状を把握するとともに、様々な諸課題を抱えていることを理解し、当該地域・国の社会構造からその要因を分析する力を養うことを目指す。担当者の専門地域は南アジア（特に、インドおよびバングラデシュ）であるが、受講生の要望を踏まえてアジア全域を網羅できるような授業内容を構成する。テキストは、受講生とも相談のうえ決定し、輪読・ディスカッションを中心に進める。
	日本経済史研究	准教授 宮崎 忠恒	経済史（経営史を含む）は、経済・経営に関する事象のすべてがその対象となり、研究テーマは各受講生の問題関心により自由に設定可能である。本ゼミでは、まず、社会経済史研究の動向・課題・展望を整理した文献に基づいて受講生のテーマを研究史上に位置付け、その上で、受講生のテーマと関係のある先行論文・文献を輪読する。

22. 教育プログラム

2 2. 教育プログラムについて

人文社会科学研究科では、すべての学生が履修するコースに加えて、教育プログラムもあわせて選択で履修することができます。教育プログラムには、学外機関の協力も得て、幅広い分野の知識を基盤に地域・社会を主体的に構想しデザインできる発想と技能を身に付けてもらい、地域・社会において求められる人材を育てることを目指しています。人文社会科学研究科で履修できる教育プログラムには、以下の2種類があります。

(1) ダイバーシティ地域共創プログラム【人文社会科学研究科独自のプログラム】

ダイバーシティ&インクルージョンの概念や重要性について理解し、地域社会や組織内でのダイバーシティ経営や持続可能な地域経済の発展に貢献する人材を育成することを目指します。当プログラムでは、各分野の地域リーダーに必要とされるダイバーシティ&インクルージョンの概念、政策、課題を、連携大学（宇都宮大学大学院地域創生科学研究科及び常磐大学大学院人間科学研究科）の教員と協力して総合的に学修する機会を提供します。また、UEA（University Education Administrator：教育専門職）のサポートを受けながら、企業、自治体、NPO 法人でのインターンシップなど、実践的な演習を通じて、理論と実践を往還する機会を提供します。

(2) サステナビリティ学教育プログラム【茨城大学の全学共通プログラム】

現代社会は環境問題、エネルギー・資源の不足、水・食料の逼迫、人口増加など多くの課題に直面しており、これらを解決し社会の持続可能性（サステナビリティ）を確保することが急務です。本プログラムでは基盤科目や海外及び国内での現場演習を通して、これらの問題を把握する俯瞰的視点と専門分野の知識をつなぐ分野横断的な勉学の機会を提供します。本プログラム修了者には「サステナビリティ学教育プログラム修了認定証」が授与されます。加えて、一定の条件を満たした場合は「サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム共同教育プログラム修了認定証」が併せて授与されます。

ホームページ：<https://www.glec.ibaraki.ac.jp/gpss/>

2 3 . 所 定 用 紙

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科〔修士課程〕

出願資格「事前審査」申請書

（事前審査用）

提出年月日 令和 年 月 日

茨城大学大学院
人文社会科学研究科長 殿

私は、大学院出願資格の「事前審査」を受けたいので、申請いたします。

本人署名

志 望 専 攻	人文社会科学研究科 _____ 専攻
フリガナ 氏 名 生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男 ・ 女
フリガナ 現 住 所	〒 _____ ☎ () _____ 【E-mail】 _____
フリガナ 連 絡 先 (現住所と同じ場合には 「同上」と記載)	〒 _____ ☎ () _____ 【E-mail】 _____
添 付 書 類	1. 最終学校の成績証明書（日本語または英語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること） ※大学相当の学校を複数卒業している場合には、それぞれの成績証明書を添付すること。 2. 返信用封筒 [長形3号、84円切手貼付] ※郵便料金の変更があった場合は、定形郵便（25g以内）の基本料金分の切手を貼付してください。 ※電子メールにて提出の場合、返信用封筒は不要

*裏面の履歴書にも正確に記入すること。

履 歴			
区 分	期 間	年数	学 校 名
学 歴	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		

記入上の注意

一般専門教育選拔出願資格（9）、留学生専門教育選拔出願資格⑤で出願しようとする者については、小学校から記入すること。

それ以外の者は大学以上を記入。

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科〔修士課程〕

入学試験出願資格「個別審査」申請書

(個 別 審 査 用)

提出年月日 令和 年 月 日

茨城大学大学院
人文社会科学研究科長 殿

私は、大学院出願資格の「個別審査」を受けたいので、申請いたします。

本人署名 _____

志 望 専 攻	人文社会科学研究科 _____ 専攻
フリガナ 氏 名 生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男 ・ 女
フリガナ 現 住 所	〒 _____ ☎ (_____) _____ 【E-mail】 _____
フリガナ 連 絡 先	〒 _____ ☎ (_____) _____ 【E-mail】 _____
添 付 書 類	1. 出願理由書（本研究科所定の用紙） 2. 経歴書（本研究科所定の用紙） 3. 最終学校の卒業（修了）証明書（生年月日記載のもの 日本語または英語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること） 4. 最終学校の学業成績証明書（日本語または英語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること） 5. 返信用封筒（長形3号、84円切手貼付） ※郵便料金の変更があった場合は、定形郵便（25g以内）の基本料金分の切手を貼付してください。 ※電子メールにて提出の場合、返信用封筒は不要

出願理由書

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程]

経 歴 書

(個 別 審 査 用)

フリガナ 氏 名		生年 月 日	年 月 日生	性別	男 女
-------------	--	-----------	--------	----	--------

最 終 学 歴

年 月 _____	入学
年 月 _____	卒業 (修了)

経 歴

期 間	【 経 歴 内 容 】 卒業 (修了) 後の職歴 (実務経験)、学習歴、国際的な協力 事業への参加・活動経験等について詳細に記入してください。
年 月 ～ 年 月	
年 月 ～ 年 月	
年 月 ～ 年 月	
年 月 ～ 年 月	
年 月 ～ 年 月	
年 月 ～ 年 月	

令和 年 月 日

本人署名 _____

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書

(一 般 専 門 教 育 選 抜 用)

※欄は記入しないこと。

受 付 月 日	※	月 日	入 学 検定料	※	月 日	受験番号	※
------------	---	-----	------------	---	-----	------	---

フリガナ 氏 名 生年月日・性別		年 月 日 (歳) 男 ・ 女	
志 望	専 攻		
	コ ー ス		
	専 門 領 域		
出 願 資 格		大学 学部 学科 (課程) 年 月 日卒業・卒業見込	
		その他	
現 住 所		〒 — 電話 () —	
		【E-mail】	
合格通知書等受信場所		〒 — (電話番号を必ず記入すること) 電話 () —	

履 歴 (学歴は、高等学校から記入すること)			
区分	期 間	年数	学 校 名 又 は 勤 務 先 名 等
学 歴	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
職 歴	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		

記入上の注意 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書

(リカレント専門教育選抜用)

※欄は記入しないこと。

受付 月 日	※ 月 日	入学 検定料	※ 月 日	受験番号	※
-----------	----------	-----------	----------	------	---

フリガナ 氏 名 生年月日・性別		年 月 日 (歳) 男・女			
志 望	専 攻				
	コ ー ス				
	専 門 領 域				
出 願 資 格		大学 学部 学科 (課程)			
		年 月 日卒業・卒業見込			
		その他			
現 住 所		〒 — 電話 () —			
		【E-mail】			
勤 務 先 名 及 び 住 所 (有職者の場合)		〒 — 電話 () —			
		(電話番号を必ず記入すること) 電話 () —			
合格通知書等受信場所		〒 — (電話番号を必ず記入すること) 電話 () —			

履 歴 (学歴は、高等学校から記入すること)				
区分	期 間	年数	学 校 名 又 は 勤 務 先 名 等	
学 歴	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
職 歴	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			

記入上の注意 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

令和7年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書

(留学生専門教育選抜用)

※欄は記入しないこと。

受付 月 日	※	月 日	入学 検定料	※	月 日	受験番号	※
-----------	---	-----	-----------	---	-----	------	---

氏 名		(自国語表記)					
		(英語表記)					
		(日本語カナ表記)					
生年月日・性別		年 月 日 (歳) 男 ・ 女					
志 望	専 攻						
	コ ー ス						
	専 門 領 域						
国 籍							
在 留 資 格							
在 留 期 間		年 月 日 から 年 月 日まで					
日本に おける	本人の住所		〒 — 電話 () —				
			【E-mail】				
	連絡先	氏名			本人との関係		
		住所	〒 — 電話 () —				
最 終 出 身 学 校		大学 学部 学科 (課程) 年 月 日 卒業・卒業見込					
合格通知書等受信場所		〒 — (電話番号を必ず記入すること) 電話 () —					

記入上の注意

1. 国籍、在留資格及び在留期間は、旅券又は在留カードに記載されているものを記入すること。
2. 裏面の履歴書にも正確に記入すること。
3. 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

履 歴			
区分	期 間	年数	学 校 名 又 は 勤 務 先 名 等
学 歴	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
職 歴	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		

記入上の注意

1. 学歴は小学校から記入すること。ただし、日本国内の大学を卒業又は卒業見込みの者は、高等学校以上を記入する。
また、日本国内の大学で研究生の経歴のある者は、学歴欄に記入すること。
2. 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

令和 7 年度
茨城大学大学院人文社会科学研究科
受 験 票

受 験 番 号		※
志 望	専 攻	
	コース	
	専門領域	
フリガナ 氏 名		男・女

----- 切り離さないこと -----

令和 7 年度
茨城大学大学院人文社会科学研究科
写 真 票

受 験 番 号		※
志 望	専 攻	
	コース	
	専門領域	
フリガナ 氏 名		男・女

写 真

縦 4.5cm×横 3.5cm
正面上半身無帽で、出願
前 3 ヶ月以内に撮影し
たもの。
写真の裏面に、氏名を記
入し貼付すること。

注意事項

1. ※印欄は記入しないこと。
2. 受験票は、試験当日必ず持参し、試験監督者の見やすい机上に置くこと。

受験承諾書及び推薦書

令和 年 月 日

茨城大学長 殿

受験者の職名

氏 名

上記の者が、令和7年度茨城大学大学院人文社会科学研究科の入学試験を受験することを承諾し、下記のとおり責任をもって推薦いたします。

氏 名

㊞

本人との関係

事業所等名

現住所

電話（ ） —

（推薦の理由）

宛名票

注意

合格通知書・入学手続き書類等の郵送に利用します。住所は必ず受け取ることのできる場所を記入してください。

.

氏名は必ず志願者本人の名前を記載してください。

必ず全ての宛名票を記入してください。

郵便番号 Postal code : 〒

住所 Address :

名前 Name :

受験番号 Examinee's No : ※

※この欄は記入不要です。

郵便番号 Postal code : 〒

住所 Address :

名前 Name :

受験番号 Examinee's No :

※この欄は記入不要です。

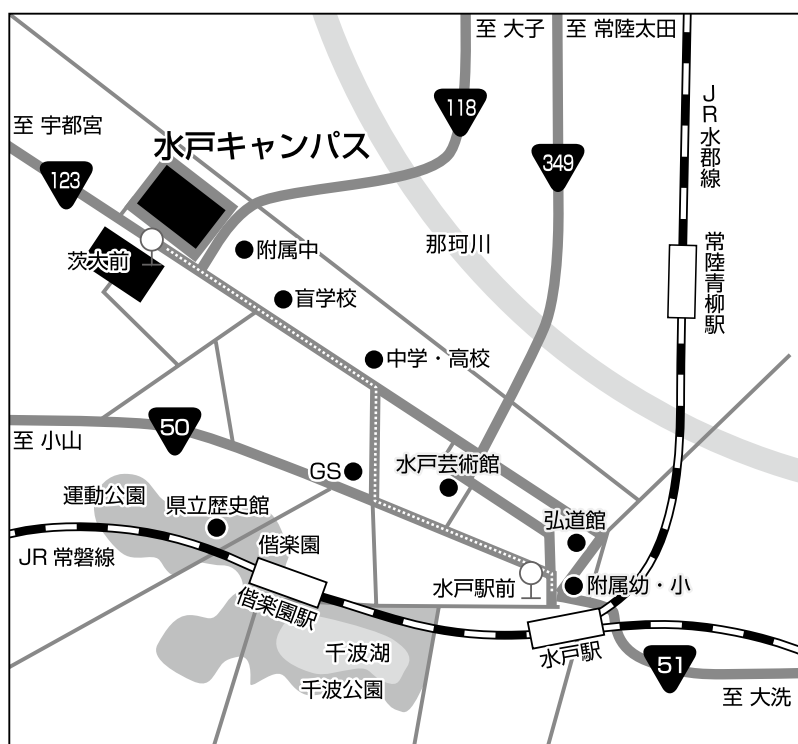
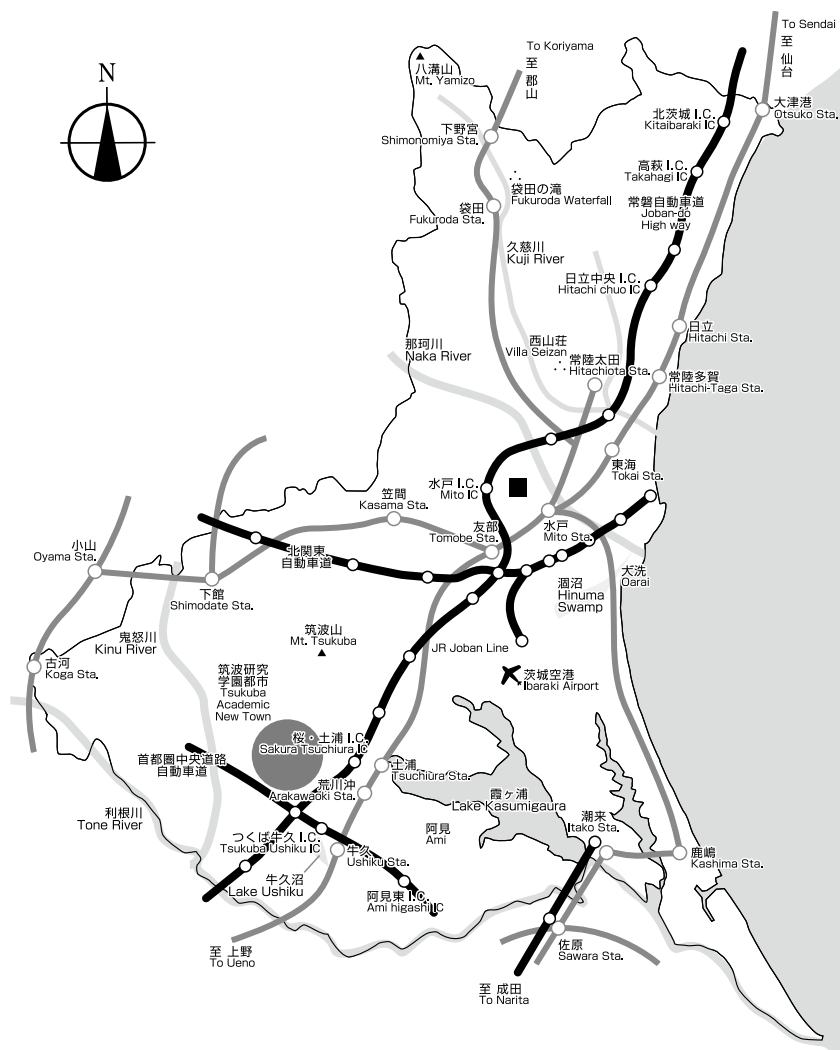
郵便番号 Postal code : 〒

住所 Address :

名前 Name :

受験番号 Examinee's No :

※この欄は記入不要です。



JR 水戸駅（北口）バスターミナル7番乗り場から茨城交通バス「茨大行（栄町経由）」に乗車、「茨大前」で下車。（バス乗車時間は約25分）。